

資料

## 島根県における木材需給の実態調査

越智俊之・中山茂生\*・池瀨 隆・後藤崇志

A Study on Actual Conditions of Timber Supply and Demand in Shimane Prefecture

Toshiyuki Ochi, Shigeo Nakayama, Takashi Ikebuchi, Takashi Goto

### 要 旨

島根県における住宅用部材の需給の実態を把握するために、島根県内の工務店および設計士を対象としたアンケート調査を実施し、以下の知見を得た。

1. 180事業体を対象にアンケート調査を行い、102事業体から回答を得た（回答率56.7%）。
2. 県産材を使用していきたいと回答した事業体は86.3%であった。そのうち、県産材であれば他県産材よりも価格が高くても使用していきたいと回答した事業体は13.7%であった。
3. ほぼすべての事業体が木材の乾燥について意識していた。76.5%の事業体が、乾燥材が未乾燥材よりも高くても使用したいと回答した。
4. 特定の製材所等から木材を入手している事業体は64.7%であり、そのうちの87.9%の事業体は県内の製材所等から入手していた。
5. 外材を使用している部材のうち、国産材で代替できる部材があると回答した事業体は68.6%であった。代替可能な部材としては、70.0%の事業体が梁をあげていた。
6. 外材を使用している部材を国産材で代替するための要件としては、一番に価格（39.9%）、次いで安定した供給量（24.6%）があげられた。

### I はじめに

島根県の新設住宅着工数のうち約60%が木造であり、県産木材の約40%が住宅用部材として活用されている（島根県農林水産部，2005）。また、県産材の付加価値を高める利用をしていくために、県としても県産材住宅の建築を推進している（島根県農林水産部木材振興室，2003）。さらに、本県のスギ、ヒノキ人工林の蓄積量はそれぞれ2,500万 $m^3$ 、989万 $m^3$ であり、人工林資源も充実してきている（島根県農林水産部森林整備課，2005）。現在、住宅用部材には外材が多く使用されているが、今

後は県産のスギ・ヒノキ材を住宅用部材として活用していくことによってさらなる需要拡大が望まれる。

これまで島根県においては、素材生産業や製材業を中心とした需給調査はなされている（石橋・西，1999，石橋ほか，2000）。しかし、実際に木造住宅の設計・施工を行う工務店等を対象とした調査は実施されていない。そこで、本調査は、工務店等の使用者側のニーズを把握するために実施した。本報では、その調査結果の一部について報告する。

調査を行うにあたってご協力いただいた島根県住まい

\* 現農林水産部林業課

表1 調査対象の事業体数および回答数

	住まい づくり 協会	建築士 事務所 協会	建築 技術 協会	不明	合計
送付数	108	54	18		180
回答数	64	34	3	1	102
回答率(%)	59.3	63.0	16.7		56.7

※不明は事業体名が未記入であったもの

づくり協会、島根県建築士事務所協会および島根県建築技術協会隠岐支部、ならびにアンケートに回答いただいた事業体各位に厚くお礼申し上げます。

## II 調査方法

調査対象は、島根県住まいづくり協会、島根県建築士事務所協会および島根県建築技術協会隠岐支部の会員の中から、木造住宅を手掛ける工務店および設計士事務所とした。調査はアンケートにより実施した。アンケート調査用紙は、調査対象の事業体すべてに平成15年9月に郵送により送付し、同年10月に回収した。

本報では調査結果のうち、県産材の使用、乾燥材への意識、木材の仕入れ先、国産材で代替可能な部材、国産材で代替するための要件について報告する。また、国産材で代替可能な部材については、外材を使用している部材との回答の傾向を調べるため $\chi^2$ 検定を行った。

なお、島根県住まいづくり協会の会員の事業体を「工務店」、島根県建築士事務所協会の会員を「設計士」と表記する。

## III 結果と考察

### 1. 回答数

アンケート調査用紙は、3協会あわせて180事業体に郵送し、そのうち102事業体から回答を得た(回答率56.7%、表1)。

### 2. 県産材の使用

県産材と県外産材の区別ができれば、県産材を使用していきたいと回答した事業体は86.3%を占めていた。設計士のほうが、工務店に比べて県産材の使用に前向きであった。

しかし、県産材であれば、他県産材に比べて価格が高くて使用していきたいと回答した事業体は13.7%であった。そのため、県産材であるというだけで価格を上げる

ことは難しいといえる。

### 3. 乾燥材への意識

ほぼすべての事業体で、木材の乾燥について意識していた。76.5%の事業体が、乾燥材が未乾燥材より価格が高くて使用したいと回答した。しかし、使用したいと回答した事業体の中でも、価格が大幅に上がれば使用することが難しいと追記した事業体もあり、乾燥による付加価値を価格に反映させることに限度があると思われる。

### 4. 木材の仕入れ先

特定の製材所等から木材を入手している事業体は64.7%であった。工務店のほうが設計士に比べて特定の製材所等から木材を入手する傾向があった。入手先の所在地は、87.9%が県内であった。特定の製材所等から入手している理由は、対応の早さや順応性が31.5%、価格が22.2%、つきあいが18.5%、品質が良いおよび入手先が近いが14.8%であった。

### 5. 国産材で代替可能な部材

86.3%の事業体において、住宅用部材に外材が使用されていた。外材を使用する部材は、73.9%の事業体が梁をあげていた(図1)。その他には、間柱・根太・垂木

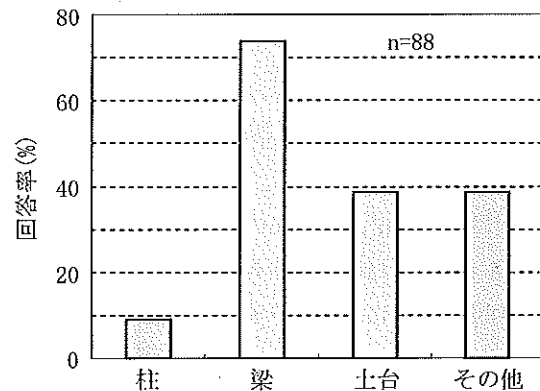


図1 外材を使用する部材

等さまざまな部材があげられていた。

外材を使用している部材のうち、国産材で代替できる部材があると回答した事業体は68.6%であった。設計士のほうが、工務店に比べて代替できると回答していた。代替可能な部材としては、70.0%の事業体が梁をあげていた（図2）。その他には、間柱・垂木・母屋という回答が多かった。

また、梁を外材でまかなっていると回答した事業体は、国産材で代替できる部材として梁をあげる傾向が認められた（ $\chi^2=27.727$ ,  $p<0.001$ ）。

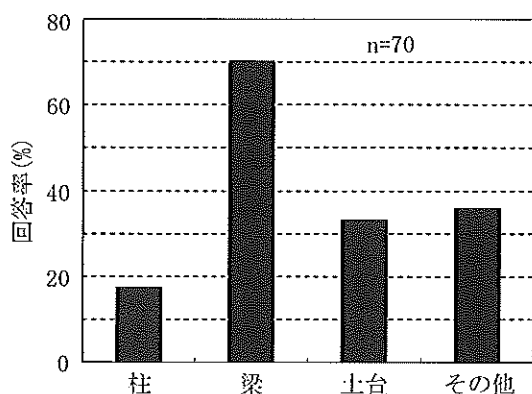


図2 国産材で代替できる部材

## 6. 代替するための要件

外材を使用している部材について、国産材で代替するための要件としては、価格が39.9%と一番高く、次いで安定した供給量が24.6%となった（図3）。外材を使用する理由として、価格および安定した供給量が上位にあげられているため、国産材で代替していくためには、価格を下げることはもとより安定供給のための体制づくりも欠かすことができないことが明らかとなった。

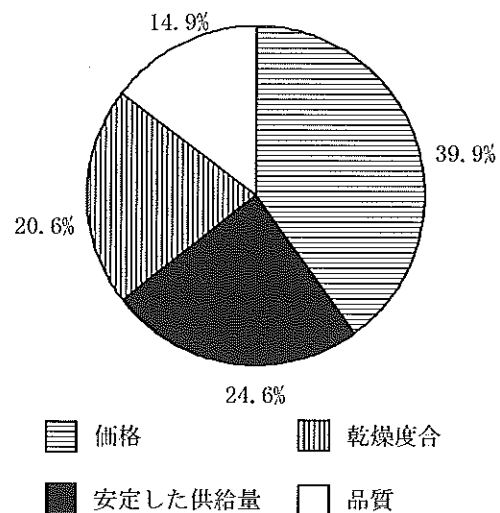


図3 国産材で代替するための要件

## IV おわりに

本調査は、工務店や設計士を対象とした木材に関する意識調査といえる。そのため、県産材の需要拡大のためには、流通のための具体的な規格や品質についての調査が今後必要であると思われる。

なお、本調査結果は「木材需給の実態と県産材による供給可能部材の検討報告書」に取りまとめており、詳細についてはそちらを参照されたい。

## 引用文献

- 石橋公雄・西 政敏（1999）島根県における製材業の実態分析。島根林技研報50：1-8.
- 石橋公雄・西 政敏・池淵 隆・後藤崇志（2000）島根県における木材流通の実態分析。島根林技研報51：1-15.
- 島根県農林水産部（2005）島根県の森林・林業。
- 島根県農林水産部木材振興室（2003）島根県木質資源活用維新計画。
- 島根県農林水産部森林整備課（2005）森林資源関係資料。

---

2006（平成18年）3月発行

---

発行者 島根県中山間地域研究センター  
〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207  
TEL (0854) - 76 - 2025 (代)  
FAX (0854) - 76 - 3758  
URL <http://www.chusankan.jp>

印刷所 株式会社 谷口印刷

---